



# 登録県産品に関する調書

申請物品の名称： \_\_\_\_\_

申請者（名称）： \_\_\_\_\_

## 1 申請物品の用途について

- (1) 品目
  
- (2) 用途
  
- (3) 使用・活用対象業務（事務）

## 2 申請物品の規格等について

## 3 申請物品の素材及び製造方法について

### (1) 素材の概要

〈素材の調達方法： \_\_\_\_\_ 〉

### (2) 製造方法の概要

〈施設・設備の内容： \_\_\_\_\_ 〉

〈製造従事者数： \_\_\_\_\_ 人〉

## 4 申請物品の製品価格（製造業者が算定する標準売出し価格）について

@ \_\_\_\_\_ 円／ \_\_\_\_\_ （単称）

〈単称当たりの構成数量： \_\_\_\_\_ 〉

記載例： 1箱＝○個入り {1個：△本組×□セット}

## 5 申請物品の県産品該当について

(1) { 次の4項目のいずれか該当するものに、 へ○印を付して下さい。 }

申請物品は、県内で生産された素材が3分の2以上を占める製品である。  
別記計算表1のとおり

申請物品は、製品の内容についての実質的な変更をもたらす行為として、「控除方式」の算定方式により算出された付加価値が40%以上となる県内での製造又は加工により、生産された製品である。  
別記計算表2のとおり

- 申請物品は、製品の内容についての実質的な変更をもたらす行為として、「積み上げ方式」の算定方式により算出された付加価値が40%以上となる県内での製造又は加工により、生産された製品である。

別記計算表3のとおり

- 申請物品は、製品の内容についての実質的な変更をもたらす行為として、「非材料費から割り出す方式」の算定方式により算出された付加価値が40%以上となる県内での製造又は加工により、生産された製品である。

別記計算表4のとおり

(2) { 次のア～エの全ての要件を満たしている場合には、へ○印を付して下さい。}

- また、申請物品は、次のア～エの全ての要件を満たしている。
- ア 申請の時点で製品の販売を開始してから概ね1年以上のものであること。
  - イ JIS規格など品質及び安全性に関する基準に合致しているものであること。
  - ウ 特許権等の権利に関する問題が生じていないものであること。
  - エ 公序良俗に反せず、法令、条例、規則等で製造、販売等が禁止されていないものであること。

#### 6 申請物品の取扱い販売店について

申請物品について販売、納品等ができる県内に営業所、販売所等を設けている事業者について記入してください。その事業者の「事業者の名称及びその主たる事業所の所在地、県内の営業所等の名称及び所在地」を明記してください。

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

#### 7 添付書類について

- (1) 県産品の写真、販売用カタログ、パンフレット等
- (2) 県産品の使用・活用方法等について説明する書類
- (3) 県産品について1年以上の販売実績があることを示す書類（契約書、納品控え書等の写し）
- (4) 県産品の製品価格（製造業者が算定する標準売出し価格）について説明する書類
- (5) 県産品の素材の構成及び製造（加工）の内容について説明する書類

## 県産品該当についての計算表

申請物品の名称：

申請者（名称）：

申請物品（製品）は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{重さ} \\ \text{体積} \end{array} \right\}$ において、県内で生産された素材が3分の2以上を占める製品である。

### 1 申請物品（製品）の素材の内容について

素材の 生産場所	素材の名称	素材の製造元（納入元） <small>（県内の素材については、できるだけ多く記入してください。）</small>		割合（%）
		名 称	所在地	
県内の 素材				
県外の 素材	（主なもの）	/	/	
	（主なもの）	/	/	
	その他の素材	/	/	
<b>合 計</b>				100

県内の素材の割合（計）	%
-------------	---

\* 県内の素材についての配合状況や県内の素材であることを示す資料を添付してください。

### 2 申請物品（製品）の製造場所及び製造の内容について

製造業者（名称及びその主たる事務所の所在地）

  

製造場所（工場名及びその所在地）

  

製造の主な内容（製造工程項目名）

※ 2の製造業者が申請者と異なる場合には、必ず、この欄に申請物品（製品）の製造業者の証明（記名押印）を受けてください。

申請物品（製品）の製造業者及び製造場所並びにその製造の内容等については、上記記載事項に相違ありません。

申請物品（製品）の製造業者  
 （名称及び主たる事務所の所在地）  
 （代表者の職氏名）

印



## 県産品該当についての計算表

申請物品の名称：

申請者（名称）：

申請物品は、製品の内容についての実質的な変更をもたらす行為として、「積み上げ方式」の算定方式により算出された付加価値が40%以上となる県内での製造又は加工により、生産された製品である。

これについては、下記のとおり、 $\left. \begin{array}{l} \text{ア その製品の直近の1年間の製造分} \\ \text{イ その製品の直近の製造単位分} \\ \text{ウ その製品の直近の1個当たりの製造単価分} \end{array} \right\}$  の数値から算定される。

### 1 申請物品(製品)の県内生産での付加価値について

・「積み上げ方式」の算定方式： $\{ \text{県産材料価格の合計} + \text{生産コスト(労務費、製造・加工経費等)} + \text{輸送コスト} + \text{利益} \} / \text{製品価格}$

$$\left( \frac{\text{円} + \text{円} + \text{円} + \text{円}}{\text{(A)} \quad \text{(B)} \quad \text{(C)} \quad \text{(D)}} \right) / \frac{\text{円}}{\text{(E)}} \times 100 = \frac{\text{円}}{\text{(F)}} \%$$

・県産材料価格の内訳

材料の名称(県産材料)	価格(円)	県産材料の製造元(納入元)	
		名称	所在地
県産材料価格(計)		(A)	

・生産コスト

「労務費」  円 + 「製造・加工経費等」  円 =  円 (B)

・輸送コスト  円 (C)

・利益  円 (D)

・製品価格  円 (E)

県内生産での付加価値	% (F)
------------	-------

\* 製品価格、県産材料価格、生産コスト、輸送コスト及び利益について示す資料を添付してください。また、県産材料であることを示す資料についても添付してください。

### 2 申請物品(製品)の製造場所及び製造の内容について

製造業者(名称及びその主たる事務所の所在地)

  

製造場所(工場名及びその所在地)

  

製造の主な内容(製造工程項目名)

※ 2の製造業者が申請者と異なる場合には、必ず、この欄に申請物品(製品)の製造業者の証明(記名押印)を受けてください。

申請物品(製品)の製造業者及び製造場所並びにその製造の内容等については、上記記載事項に相違ありません。

申請物品(製品)の製造業者  
(名称及び主たる事務所の所在地)  
(代表者の職氏名)

印

## 県産品該当についての計算表

申請物品の名称：  
 申請者（名称）：

申請物品は、製品の内容についての実質的な変更をもたらす行為として、「非材料費から割り出す方式」の算定方式により算出された付加価値が40%以上となる県内での製造又は加工により、生産された物品である。

これについては、下記のとおり、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{ア その製品の直近の1年間の製造分} \\ \text{イ その製品の直近の製造単位分} \\ \text{ウ その製品の直近の1個当たりの製造単価分} \end{array} \right\}$  の数値から算定される。

### 1 申請物品(製品)の県内生産での付加価値について

・「非材料費から割り出す方式」の算定方式：「(製品価格－材料費の合計)／製品価格」

$$\left( \frac{\text{円 (A)} - \text{円 (B)}}{\text{円 (A)}} \right) \times 100 = \text{円 (C)} \%$$

・製品価格 \_\_\_\_\_ 円 (A)

・材料費の内訳

材料の名称	価格(円)
(主なもの)	
(主なもの)	
その他の材料	
材料費 (計)	(B)
県内生産での付加価値	% (C)

\* 製品価格及び材料費について示す資料を添付してください。

### 2 申請物品(製品)の製造場所及び製造の内容について

製造業者(名称及びその主たる事務所の所在地)

  

製造場所(工場名及びその所在地)

  

製造の主な内容(製造工程項目名)

※ 2の製造業者が申請者と異なる場合には、必ず、この欄に申請物品(製品)の製造業者の証明(記名押印)を受けてください。

申請物品(製品)の製造業者及び製造場所並びにその製造の内容等については、上記記載事項に相違ありません。

申請物品(製品)の製造業者  
 (名称及び主たる事務所の所在地)  
 (代表者の職氏名)

印